

TAY2

株主メモ

事業年度 3月1日から2月末日まで
定時株主総会 5月
基準日 定時株主総会 2月末日
期末配当金 2月末日
中間配当金 8月末日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法 電子公告により行います。
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)
(電話お問合せ先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

株式会社テイツー

IR窓口:東京都港区芝公園2丁目4番1号 ダヴィンチ芝パークA館8F
TEL (03) 5408-5100 メールアドレスir@tay2.co.jp
インターネットホームページ <http://www.tay2.co.jp>



TAY2

株主の皆様へ

2006年3月1日~2007年2月28日

株式会社テイツー

Top Interview トップインタビュー



代表取締役社長 大橋康宏

1

Q 2007年2月期の業績についてお聞かせください。

A 2007年2月期は、新品・中古ゲームが売上を牽引した古本市場事業が好調に推移し、当期の連結売上高は448億7千1百万円（前期比26.2%増）と大幅な増収となり、連結経常利益についても9億9千7百万円（前期比48.4%増）と大幅な増益となりました。一方、連結当期純利益につきましては、退職給付会計の原則法適用、アイ・カフェの一部店舗の閉店損失及び減損処理、古本市場の一部店舗の減損処理、投資有価証券評価損、一部システムの除却など、財務体質の健全性維持を目的として特別損失を計上したことにより1億9千8百万円（前期比23.6%増）となりました。古本市場事業に関しましては、テレビゲーム市場の活況に対応した店舗レイアウトの変更及びサイントールの刷新、出店からの経過年数が長く競争力が落ちてきている店舗の大規模な改装など市場環境の変化に対応し、店舗競争力向上に注力した結果、新品ゲーム・中古ゲームを中心に売上は好調に推移し、既存店売上高の対前年比は22.4%と大きな成長を成し遂げました。アイ・カフェ事業に関しましては、直営店5店舗、FC店4店舗を出店するとともに、季節メニューの開発及び販売、教育コンテンツの導入など顧客サービスの向上に努めてまいりましたが、アイ・カフェFC店の新規出店の遅れ、直営店5店舗の出店に伴う出店初期費用の増加などにより営業損失が拡大する結果となりました。また、EC事業に関しては、価格戦略の機動的見直しやユーザビリティの向上を目的としたWebサイトの改善を図りつつ、買取強化キャンペーン並びに販促活動を持続的に実施し、成長を見込めるリサイクル品の販売及び市場活況が見られる新品ゲームの販売に経営資源を集中させ、EC売上の拡大に注力しました。

Q 次期2008年2月期の業績見通しをお教えてください。

A 2007年2月期は、連結売上高や連結経常利益に関しては大幅な増収増益を達成したものの、連結当期純利益が連結売上高や連結経常利益の好調を十分に反映しない水準に終わり、株主の皆様にはご心配をおかけしたことと思います。2008年2月期は、主力事業であります古本市場事業の中長期にわたる安定的成長基盤を確固たるものとするとともに、業務効率の改善や店舗競争力の強化、経営資源の成長分野への集中などにより、アイ・カフェ事業・EC事業の育成・収益化に取り組むことにより連結業績の向上を図り、企業価値向上による株主の皆様の「満足を創る」ことに向け、新たなスタートを切ろうと考えております。

古本市場事業に関しては、2007年2月期の好調の反動減はあるとは思いますが、ドミナントエリアへの出店を引き続き行いつつ、店舗運営面並びに販売促進活動において既存店の店舗競争力強化に向けた取り組みを継続してまいります。アイ・カフェ事業に関しましては、マーケットビリティの高い立地や賃借条件を厳選し、出店投資を抑制しつつFC店を中心に出店を進め、店舗網の拡大と収益性の向上を図ってまいります。EC事業に関しては、新規会員の獲得と既存会員の購買率向上に注力することにより、既存ビジネスの着実な展開による利益確保を行ってまいります。

各事業の以上のような取り組みにより、2008年2月期の連結売上高は、450億円（前期比0.3%増）、連結経常利益は10億2千万円（前期比2.3%増）、連結当期純利益は4億5千万円（前期比127.0%増）を見込んでおります。

Q 利益配分に関してはどのようにお考えですか。

A 当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、連結業績に応じた配当を連結配当性向25%以上を目処として、安定的に実施することを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記の方針に則り、2008年2月期の配当金に関しましては、1株当たり260円（中間配当130円）と通期で40円の増配とさせていただきます予定であります。

株主の皆様には、これまでと変わらぬご支援・ご指導をいただきますようお願い申し上げます。

2

Sales Activities 営業の概況

2007年2月期の連結売上高は、新品・中古ゲームが売上を牽引した古本市場事業が好調に推移したことに加え、アイ・カフェ事業、EC事業も前期を上回り、448億7千1百万円（前期比26.2%増）と大幅な増収となり、連結経常利益面でも古本市場事業の好調により、9億9千7百万円（前期比48.4%増）と大幅な増益となりました。連結当期純利益面につきましては、退職給付会計原則法の適用、アイ・カフェの一部店舗の閉店及び減損処理、並びに一部システムの除却などの特別損失を計上したことにより、1億9千8百万円（前期比23.6%増）となりました。

古本市場
事業

古本市場事業におきましては、古本マーケットの成熟化や音楽及び映像メディアソフトマーケットのデジタル配信へのシフト、テレビゲームマーケットの活況といったマーケットの変化に対応した売場レイアウトの変更を全店舗で実施するとともに、競争力の低下した店舗については大規模な改装を実施しました。また、ロイヤルカスタマーの育成、既存顧客の利用率の向上と購入単価のアップを目的に、現在の「ふる1カード」の上位カードである「ちょっと11カード」の発行とサービス提供を平成19年3月1日より開始し、利用促進に努めてまいりました。また、新規出店としては、直営店6店舗を出店し、直営店舗網の一層のドミナント化を図る一方、FC店2店舗を出店し、古本市場店舗網の充実を図りました。

こうした結果、古本市場事業の売上高は414億3千2百万円（前期比27.3%増）、営業利益は23億9千1百万円（同35.7%増）と大幅な増収増益を果たすことができました。

アイ・カフェ
事業

アイ・カフェ事業におきましては、インターネット・コミック・カフェマーケットは拡大しているものの、同業者間の競争は顕著になり1店舗あたりの売上高の伸びは鈍化する傾向にあります。このような環境の下、店舗運営面に関しては、新メニューや新サービスの導入、集客や拡販のための様々なキャンペーンの展開、スタッフを対象とした接客研修など既存店競争力の強化に努めてまいりました。出店に関しましては、直営店5店舗、FC



店4店舗と合計9店舗の新規出店を行いました。不採算店であったアイ・カフェ大宮南店（埼玉県）を閉店した結果、当期末店舗数は32店舗になりました。

連結子会社であるインターピア株式会社におきましては、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca-Manager System Solution」の販売を中心に、多店舗展開を行っている事業者向けのソリューションやデジタルコンテンツの提供・ライセンス事業に取り組んでまいりました。

こうした結果、アイ・カフェ事業の売上高は29億5千3百万円（前期比16.3%増）となりました。一方、利益面におきましてはFC店の新規出店の遅れや直営店5店舗出店に伴う初期出店費用の増加等により、営業損失は4億1千8百万円（前連結会計年度は営業損失1億8千2百万円）となりました。

EC事業

EC事業におきましては、既存事業の強化を図るため価格戦略の機動的見直しに努め、古本においては高価買取アイテムの拡大、中古ゲーム・中古DVDにおいては買取単位の小口化を進めるなどの買取強化キャンペーンを実施し、販売用の在庫確保に注力したほか、季節に応じたゲーム特集及びDVD特集キャンペーン実施による売上拡大を図ってまいりました。会員数も順調に伸び、2007年2月末現在58万6千人（前期比28.8%増）となりました。

こうした結果、EC事業の売上高は5億6千7百万円（前期比6.6%増）となりました。一方利益面につきましては、新規商材の取扱いを目的としたシステムの開発費用やアクセス数の増加に対応してシステム増強等を行ったため、営業損失2千9百万円（前連結会計年度は営業損失2千7百万円）となりました。

* 事業の種類別セグメント情報は10ページをご参照ください。

New Activities トピックス

大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきであると考えております。また当社は、その場合に当社株主が、十分な情報と相当な検討期間に基づいた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。このような考え方のもと、当社は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的として、大規模買付行為を行おうとする者が従うべき一定のルール並びに、大規模買付行為を行おうとする者がルールを遵守しない場合に当社がとりうる対抗策の導入を、2007年5月28日開催の当社第17期定時株主総会において株主の皆様のご理解をいただき、決定いたしました。

なお、大規模買付行為に関する対応策発動の是非を検討する際には、その時点における当社取締役会が自己の保身を図るなど、恣意的判断が入る余地のない適正な手続きを取り、できるだけ株主意思を反映させるため、株主総会等を通じて発動の是非を検討することとしております。

買収防衛策の具体的な内容やプロセスに関しましては、当社のホームページ（<http://www.tay2.co.jp>）をご覧ください。

5

「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」発足

2007年2月期において、管理・間接部門における会計を中心とした業務プロセスの改革、情報インフラの整備を目的に、社内横断的組織として「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」を発足いたしました。当該プロジェクトにおいては、現在の社内における一連の業務プロセスに対する問題点、課題を、外部コンサルティング会社の支援も受けながら正確に抽出し、新たな会計システムの設計から開発へと進めており、2008年2月期から順次新しいシステムの稼働を計画しております。当プロジェクトを通じ新しい情報インフラを整備することにより、全社における業務効率の改善や経理・決算処理の迅速化による決算発表の早期化を図るとともに、財務報告の信頼性確保に努め、内部統制の強化にも寄与することが期待されます。

新規出店（古本市場、アイ・カフェ）

2007年2月期の下半期には古本市場4店舗、アイ・カフェ1店舗と合計5店舗の出店を行いました。古本市場は、菱江店（大阪府）をはじめ、みずほ台店（埼玉県）、北加賀屋店（大阪府）に加え、古本市場事業のドミナントエリアにおけるマーケットシェアの更なる向上を主目的とした新コンセプトの小型店ふる1川越クレアモール店（埼玉県）を出店いたしました。また、アイ・カフェは、会津インター店（福島県）1店舗を出店いたしました。

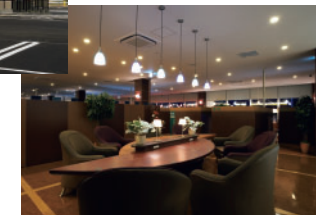
2008年2月期においても古本市場は安定的な成長を目指し新規出店と並行してスクラップ&ビルドや店舗改装を進め、アイ・カフェは利益性を最重要視し、立地を厳選、FC店によりウエイトを置いた出店を行ってまいります。

小型店用
新ブランド

ふる1川越クレアモール店



アイ・カフェ会津インター店

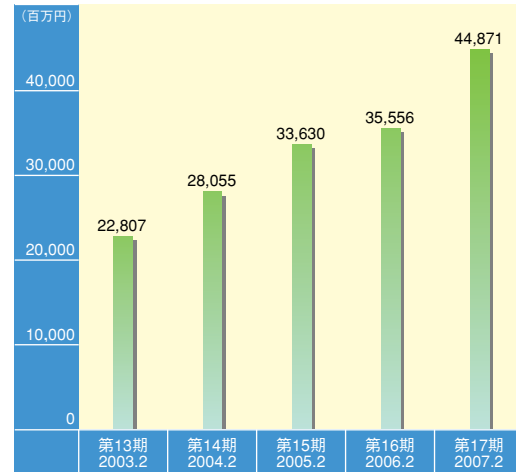


カフェテリア席

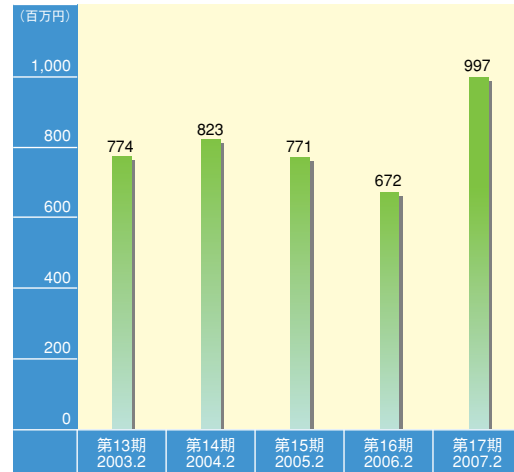
6

Financial Highlight 財務データ (連結)

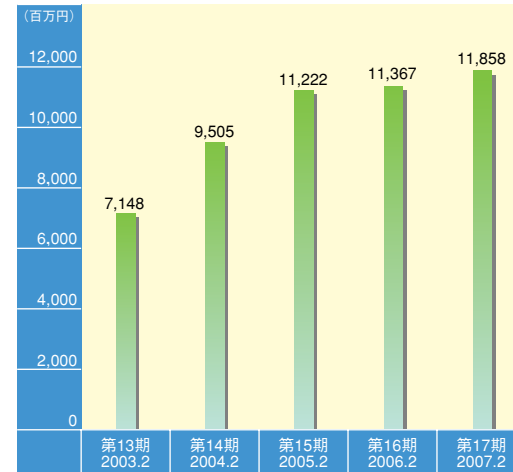
■ 売上高



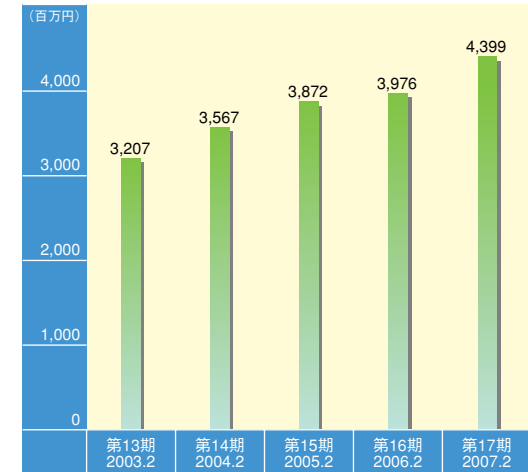
■ 経常利益



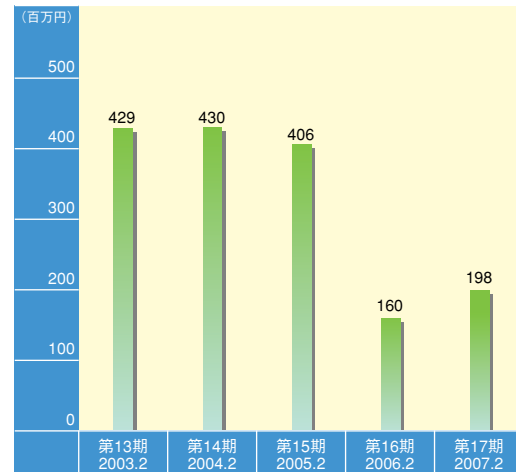
■ 総資産



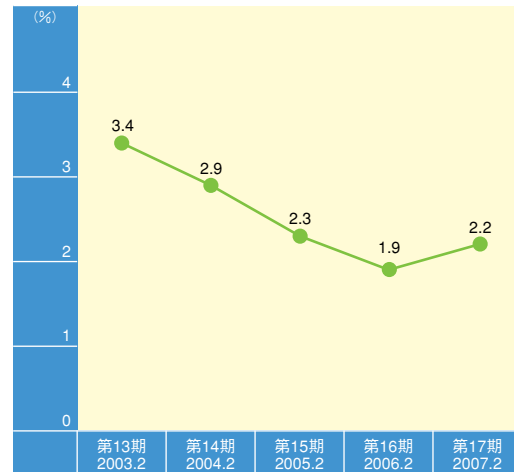
■ 純資産(注)



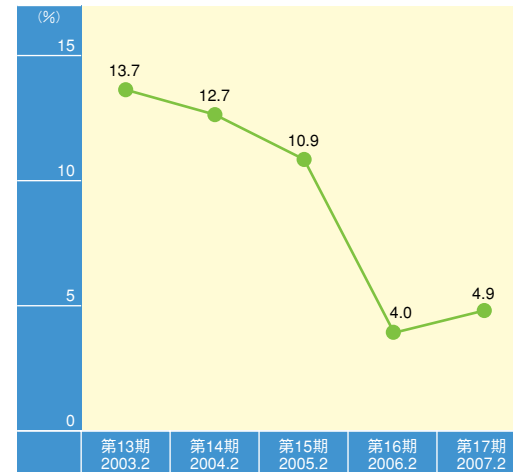
■ 当期純利益



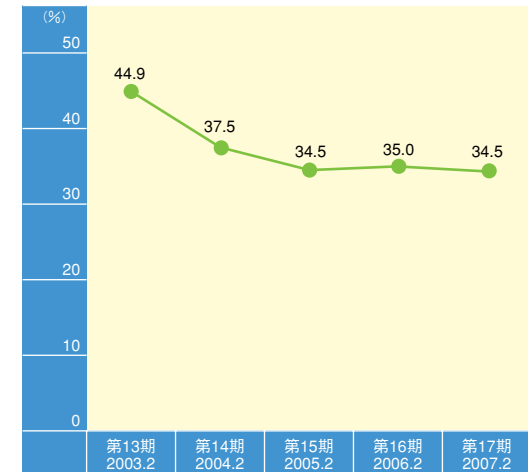
■ 売上高経常利益率



■ 自己資本利益率(ROE)



■ 自己資本比率



(注) 純資産額の算定にあたり、2007年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

Financial Data 連結財務諸表

連結貸借対照表

| 科目 | 当期 (2007年2月28日現在) | 前期 (2006年2月28日現在) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 6,560 | 6,152 |
| 現金及び預金 | 1,477 | 1,452 |
| たな卸資産 | 4,113 | 3,779 |
| 繰延税金資産 | 200 | 266 |
| その他 | 768 | 653 |
| 固定資産 | 5,297 | 5,215 |
| 有形固定資産 | 2,297 | 2,418 |
| 建物及び構築物 | 1,750 | 1,793 |
| 土地 | 242 | 242 |
| その他 | 304 | 382 |
| 無形固定資産 | 250 | 267 |
| ソフトウェア | 131 | 163 |
| その他 | 118 | 104 |
| 投資その他の資産 | 2,750 | 2,529 |
| 投資有価証券 | 157 | 164 |
| 長期貸付金 | 530 | 464 |
| 繰延税金資産 | 349 | 355 |
| 差入保証金 | 1,568 | 1,406 |
| その他 | 143 | 137 |
| 資産合計 | 11,858 | 11,367 |

ポイント解説 1

減価償却や事業譲渡、減損の影響等もあり、減少しております。

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 (2007年2月28日現在) | 前期 (2006年2月28日現在) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 5,083 | 4,877 |
| 買掛金 | 1,859 | 1,346 |
| 短期借入金 | 900 | 1,700 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 902 | 835 |
| 未払金 | 333 | 345 |
| 未払法人税等 | 357 | 62 |
| ポイント値引引当金 | 292 | 263 |
| その他 | 437 | 324 |
| 固定負債 | 2,375 | 2,193 |
| 長期借入金 | 1,895 | 1,819 |
| その他 | 479 | 373 |
| 負債合計 | 7,459 | 7,070 |
| 【少数株主持分】 | | |
| 少数株主持分 | — | 320 |
| 【資本の部】 | | |
| 資本金 | — | 1,149 |
| 資本剰余金 | — | 1,103 |
| 利益剰余金 | — | 2,009 |
| 株式等評価差額金 | — | 4 |
| 自己株式 | — | △290 |
| 資本合計 | — | 3,976 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | — | 11,367 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 4,090 | — |
| 資本金 | 1,165 | — |
| 資本剰余金 | 1,119 | — |
| 利益剰余金 | 2,095 | — |
| 自己株式 | △290 | — |
| 評価・換算差額等 | 4 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | — |
| 少数株主持分 | 303 | — |
| 純資産合計 | 4,399 | — |
| 負債・純資産合計 | 11,858 | — |

ポイント解説 2

借入金の返済により、有利子負債総額は前期と比べて6億5千7百万円減少しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで) | 前期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 44,871 | 35,556 |
| 売上原価 | 34,518 | 26,200 |
| 売上総利益 | 10,353 | 9,355 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,313 | 8,676 |
| 営業利益 | 1,040 | 679 |
| 営業外収益 | 117 | 117 |
| 受取利息及び配当金 | 4 | 2 |
| その他 | 113 | 115 |
| 営業外費用 | 160 | 125 |
| 支払利息 | 60 | 51 |
| その他 | 99 | 73 |
| 経常利益 | 997 | 672 |
| 特別利益 | 105 | 46 |
| 特別損失 | 491 | 355 |
| 税金等調整前当期純利益 | 611 | 362 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 472 | 287 |
| 法人税等調整額 | 71 | △110 |
| 少数株主利益又は損失 | △131 | 24 |
| 当期純利益 | 198 | 160 |

ポイント解説 3

新品ゲーム・中古ゲームを中心に古本市場事業の売上が拡大するとともに、アイ・カフェ事業、EC事業も着実に成長しました。

事業の種類別セグメント情報

当期 (2006年3月1日から2007年2月28日まで) (単位:百万円)

| | 古本市場事業 | アイ・カフェ事業 | EC事業 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|--------|----------|------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 41,426 | 2,953 | 491 | — | 44,871 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6 | — | 76 | △ 82 | — |
| 計 | 41,432 | 2,953 | 567 | △ 82 | 44,871 |
| 営業費用 | 39,041 | 3,372 | 597 | 821 | 43,831 |
| 営業利益 | 2,391 | △ 418 | △ 29 | △ 904 | 1,040 |

前期 (2005年3月1日から2006年2月28日まで) (単位:百万円)

| | 古本市場事業 | アイ・カフェ事業 | EC事業 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|--------|----------|------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 32,537 | 2,539 | 478 | — | 35,556 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7 | — | 53 | △ 61 | — |
| 計 | 32,545 | 2,539 | 532 | △ 61 | 35,556 |
| 営業費用 | 30,782 | 2,721 | 560 | 812 | 34,877 |
| 営業利益 | 1,763 | △ 182 | △ 27 | △ 873 | 679 |

ポイント解説 4

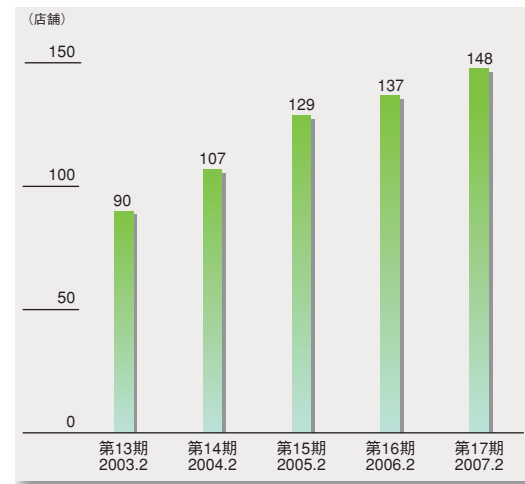
退職給付会計の原則法適用、アイ・カフェの一部店舗の減損処理及び閉店損失等による特別損失を計上しました。

Financial Data 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

| 科目 | 当期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで) | 前期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで) |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,596 | 668 |
| 税金等調整前当期純利益 | 611 | 362 |
| 減価償却費 | 483 | 510 |
| その他営業活動による増減額 | 781 | 384 |
| 小計 | 1,877 | 1,256 |
| 法人税等の支払額 | △219 | △536 |
| その他 | △60 | △52 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △936 | △773 |
| 有形固定資産の取得・売却による収支 | △733 | △403 |
| 無形固定資産の取得による収支 | △67 | △124 |
| 差入保証金の払込・返還による収支 | △136 | △215 |
| その他 | 0 | △29 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △635 | 113 |
| 短期借入金の純増減額 | △800 | 500 |
| 長期借入金の借入・返済による収支 | 143 | △359 |
| その他 | 21 | △27 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 25 | 7 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,369 | 1,361 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,394 | 1,369 |

店舗数



連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間 (2006年3月1日から2007年2月28日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|--------------|----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | | |
| 2006年2月28日残高 | 1,149 | 1,103 | 2,009 | △290 | 3,972 | 4 | — | 320 | 4,297 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 15 | 15 | — | — | 31 | — | — | — | 31 |
| 剰余金の配当 (注) | — | — | △55 | — | △55 | — | — | — | △55 |
| 剰余金の配当 | — | — | △56 | — | △56 | — | — | — | △56 |
| 当期純利益 | — | — | 198 | — | 198 | — | — | — | 198 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — | — | 0 | 0 | △16 | △15 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 15 | 15 | 86 | — | 118 | 0 | 0 | △16 | 102 |
| 2007年2月28日残高 | 1,165 | 1,119 | 2,095 | △290 | 4,090 | 4 | 0 | 303 | 4,399 |

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

Financial Data 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 (2007年2月28日現在) | 前期 (2006年2月28日現在) |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 5,767 | 5,361 |
| 現金及び預金 | 831 | 842 |
| 商品 | 4,010 | 3,674 |
| その他 | 925 | 844 |
| 固定資産 | 5,099 | 5,269 |
| 有形固定資産 | 1,481 | 2,189 |
| 建物 | 953 | 1,516 |
| その他 | 528 | 673 |
| 無形固定資産 | 88 | 118 |
| 投資その他の資産 | 3,528 | 2,961 |
| 差入保証金 | 1,254 | 1,336 |
| その他 | 2,273 | 1,625 |
| 資産合計 | 10,867 | 10,631 |
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 4,530 | 4,514 |
| 買掛金 | 1,803 | 1,183 |
| 短期借入金 | 900 | 1,700 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 655 | 734 |
| その他 | 1,171 | 896 |
| 固定負債 | 1,747 | 1,991 |
| 長期借入金 | 1,324 | 1,630 |
| その他 | 423 | 360 |
| 負債合計 | 6,278 | 6,505 |
| 【資本の部】 | | |
| 資本金 | — | 1,149 |
| 資本剰余金 | — | 1,103 |
| 利益剰余金 | — | 2,159 |
| 株式等評価差額金 | — | 4 |
| 自己株式 | — | △290 |
| 資本合計 | — | 4,126 |
| 負債及び資本合計 | — | 10,631 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 4,584 | — |
| 資本金 | 1,165 | — |
| 資本剰余金 | 1,119 | — |
| 資本準備金 | 1,119 | — |
| 利益剰余金 | 2,589 | — |
| 自己株式 | △290 | — |
| 評価・換算差額等 | 4 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | — |
| 純資産合計 | 4,588 | — |
| 負債純資産合計 | 10,867 | — |

損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで) | 前期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 42,244 | 33,270 |
| 売上原価 | 32,474 | 24,644 |
| 売上総利益 | 9,770 | 8,626 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,548 | 7,949 |
| 営業利益 | 1,221 | 677 |
| 営業外収益 | 123 | 63 |
| 営業外費用 | 136 | 94 |
| 経常利益 | 1,209 | 646 |
| 特別利益 | 48 | 46 |
| 特別損失 | 214 | 363 |
| 税引前当期純利益 | 1,042 | 328 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 462 | 273 |
| 法人税等調整額 | 37 | △95 |
| 当期純利益 | 542 | 150 |

Stock Information 株式の状況／会社の概要

株式の状況 (2007年2月28日現在)

■ 発行可能株式総数 2,000,000株
 ■ 発行済株式総数 551,400株
 (注) ストックオプションに係る新株予約権の行使により、2006年2月末に比べ4,500株増加しております。

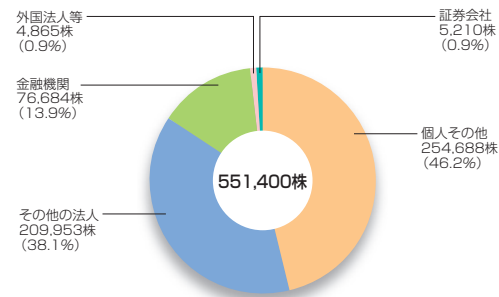
■ 株主数 6,934名

大株主

| 株主名 | 持株数 | 議決権比率 |
|-------------------------|-----------|--------|
| 有限会社ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション | 165,000 株 | 29.9 % |
| 秋山良夫 | 20,000 | 3.6 |
| ティーツー従業員持株会 | 11,908 | 2.1 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 11,740 | 2.1 |
| 株式会社山陰合同銀行 | 11,000 | 1.9 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 10,000 | 1.8 |
| 大橋康宏 | 8,714 | 1.5 |
| 株式会社中国銀行 | 8,000 | 1.4 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 7,000 | 1.2 |
| 株式会社トマト銀行 | 6,000 | 1.0 |
| 住友信託銀行株式会社 | 6,000 | 1.0 |

(注) 当社は自己株式40,450株を保有しておりますが、表記しておりません。

所有者別株式分布状況



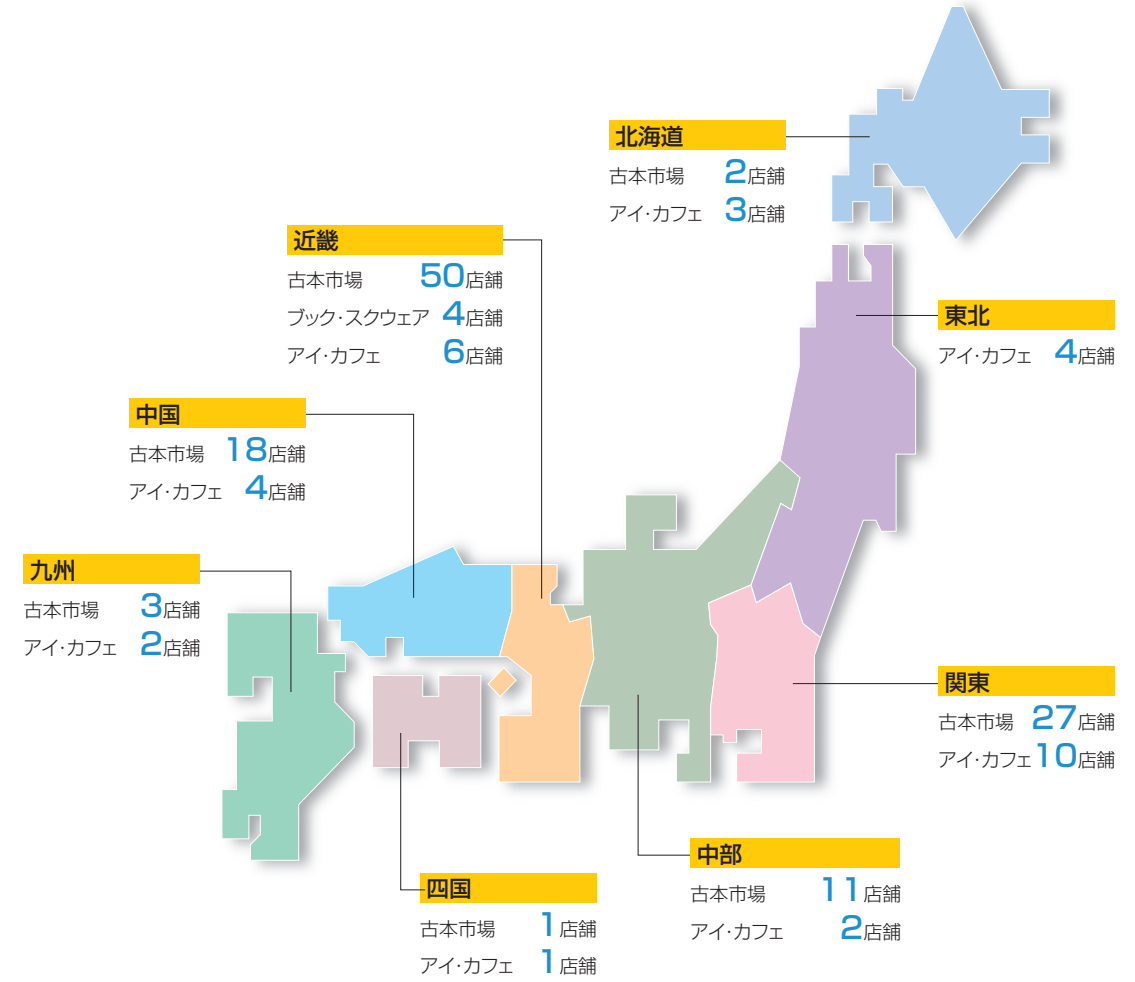
会社の概要 (2007年5月1日現在)

商号 株式会社ティーツー
 英訳名 TAY TWO CO., LTD.
 店舗名 古本市場、ふる1、アイ・カフェ、ブック・スクエア
 創業 1989年10月
 設立 1990年4月
 本社 岡山市今村650番111 TEL (086) 243-8600
 東京本部 東京都港区芝公園2丁目4番1号 ダヴィンチ芝パークA館8F
 TEL (03) 5408-5100
 代表者 代表取締役社長 大橋 康宏
 資本金 1,165,507千円
 *従業員数 440名 パート・アルバイト1,450名
 *主な事業内容
 古本、TVゲームソフト・ハード、DVD、CD等の販売・買取および
 ビデオレンタル業務、アイ・カフェ (インターネット・コミックカフェ) の運営
 (注) *はティーツーグループ全体に関する記載であります。

役員 (2007年5月28日現在)

代表取締役社長 大橋 康宏
 常務取締役 堀 久志
 取締役 北村 清人
 取締役 関本 慎治
 取締役 森崎 俊朗
 取締役 片山 靖浩
 取締役(社外) 安田 育生
 取締役(社外) 吉田 就彦
 常勤監査役(社外) 西川 豊
 常勤監査役(社外) 武田 由隆
 監査役(社外) 平田 修
 監査役(社外) 岡本 博之

Net Work 店舗一覧 (2007年4月30日現在)



新店舗

古本市場
 ふる1川越クレアモール店 埼玉県川越市脇田町12-4 2006年11月22日オープン
アイ・カフェ
 会津インター店 神戸市西区玉津町高津橋117-1 2006年11月17日オープン